

# データ改ざんや新車の無資格検査

## 神戸製鋼と日産の不祥事、一気に拡大

コンプライアンス・企業不祥事などの動向

安倍内閣が秋の臨時国会冒頭に衆院を解散、総選挙に突入した最中、ほぼ同時に三つの大きな不祥事が明らかになった。日産自動車の無資格者による新車検査と神戸製鋼所の製品素材性能データ改ざん、そして過労死である。

不正が明らかになった両社とも日本の代表的な大企業であり、ここ数年国内でも大きく取り上げられた自動車の排ガスデータやマンションの杭打ち施工不良・データの改ざんとオーバーラップする。

さらに昨年、大きな波紋を呼び、国の「働き方改革」政策へと大きく動かした電通の新人女性社員の過重労働による自死問題で、違法残業で電通に罰金50万円の東京簡裁判決があった2日前、NHKの女性記者が過労死していたことが明らかにされた。

日産は、ここ数年急速に進化、しのぎを削る自動運転やEV（電気自動車）化の業界のなかでも、燃費データ不正で日産の傘下に入れた三菱自動車とフランス・ルノー

との3社連合を組み、今年上半期の世界販売台数を過去最高の526万台とした。自動車大手グループで初めて首位になっている。国の規定に反しての新車の無資格検査では、正規の検査員ではない補助の検査員が作業、正規検査員のハンコを使っていた。リコールは38種116万台に及ぶ。

神戸製鋼所はアルミ製品の一部で強度などの性能データを改ざん、銅や鉄粉製品にも及ぶことが明るみに出た。子会社の液晶画面向けの金属材料の製品で、基準に満たさないのにデータを書き換えて出荷した疑いがあるという。素材メーカーだけに対象の自動車大手、鉄道、航空宇宙、防衛産業など、納入先は延べ約500社に及ぶ深刻な事態になっている。

データ改ざんでは、臍帯血（さいたいけつ）を国に無届けで移植した医師や業者が摘発された。また、医薬品の副作用をめぐる事件、政府系金融機関・商工中金の不正融資など。

### コンプライアンス・企業不祥事などの動向（2017年7月～10月）経営倫理フォーラムまとめ

京都大学病院	7月11日	昨年8月に難病指定の「発作性夜間ヘモグロビン尿症」の治療のため、点滴薬「ソリリス」の投与を受けた女性(29)が死亡したのは、投与薬に重い副作用が出る可能性があることを院内で共有しなかったためだとして、女性の夫(36)が京大や医師に1億8750万円の損害賠償を求め、京都地裁に提訴した。
バイエル薬品	7月31日	血栓症治療薬「イグザレルト」など4製品の副作用に関し、85件の報告漏れがあったとする最終調査結果を発表。うち73件は入院が必要になるなど症状が重く、3件の死亡の原因は副作用による可能性があった。
第一三共	8月2日	高血圧症治療薬「オルメサルタン」に関する米国での製造物責任訴訟で、原告側に3億ドル（約330億円）を支払うことで和解に向けた合意に達したと発表。原告約2300人と一定基準を満たす未提訴者の合計人数の95%が和解への参加を表明すれば有効となる。投与を受けた患者らが副作用で重い下痢症状を中心とした「スプルー様腸疾患」になったなどと訴えた。
・表参道首藤クリニック医師 ・臍帯血販売会社ビー・ビー	8月27日	へその緒（臍帯）と胎盤に含まれる胎児血を国に無届けで移植したとして、再生医療安全確保法違反の疑いで院長や社長ら6人が逮捕された。院長はカルテを届け出の必要がない内容に改ざんしたと認める趣旨の供述をしている。へそ胎児血には造血幹細胞が含まれるため、がんや白血病など、再生医療へ幅広い利用が期待されている。移植を受けた人の約3割が外国人。
化学及血清療法研究所（化血研）	8月29日	農林水産省は、動物用ワクチンの品質試験に必要な遺伝子組み換え微生物の使用中止を命じる行政処分を出した。遺伝子組み換えで作製された生物を規制するカルタヘナ法に基づく使用申請を怠っていたため。

（無断での引用・転載を禁じます）

厚生労働省	9月13日	システムの不備や事務処理のミスで1991年以降、公務員の妻ら約10万6千人に総額600億円の年金の支給漏れがあったと発表。年金に一定額を上乗せする「振替加算」という制度で発生した。一度に発覚した年金未払いとしては過去最大規模という。2015年10月に公務員らが加入する共済年金と会社員向けの厚生年金を一元化したことがきっかけで表面化した。1人当たりの未払い額は最高で約590万円、平均約56万円。
ニチイ学館	9月14日	医療・介護などに関する講座を委託している外部の講師約1700人の報酬に消費税の増税分を上乗せしていなかったのは消費税転嫁法違反(買ったとき)に当たるとして、公正取引委員会がニチイ学館(東京)に再発防止を勧告した。不払い総額は約5千万円。同社は4月までに対象者に不払い分をさかのぼって支払ったという。
商工組合中央金庫(商工中金)	9月22日	融資の業績を伸ばすため、書類の改ざんや不正隠ぺいなどによる約200億円の不正融資が明らかになった公的制度「危機対応融資」について、社内調査に携わっていた複数の担当者が過去の不正に関与していたと発表。関与した職員は、これまでに判明している99人からほぼ全店の数百人規模に拡大するとみられ、安達健祐社長が引責辞任へ。
KLM オランダ航空	9月23日	関西空港を離陸して約2400メートル以上の高度を上昇中のKLM旅客機から右主翼の付け根部分の胴体パネルの一部(約0.6メートル×約1メートル、重さ約4.3キログラム)が落下し、大阪市内を走行中の乗用車を直撃していたことがわかった。乗用車は窓ガラスが割れるなどしたが、運転していた50代の女性ら2人にけがはなかった。国土交通省は深刻な事故につながりかねない重大インシデントに当たると認定。
日産自動車	9月29日	出荷前の新車完成検査を国の規定に違反する無資格検査員がしていたことがわかり、日産や販売店が在庫として持つ約6万台の販売停止を発表。10月6日には他社へのOEM供給10車種を含め38車種、計116万台のリコール(無料の回収・修理)を届け出た。神奈川、栃木、京都、福岡に6つある国内全ての完成車工場で、正式に認定されていない無資格の「補助検査員」が出荷前の最終段階で安全性のチェックに加わっていた。
NHK	10月4日	NHKは首都圏放送センターに勤務していた佐戸未和記者=当時(31)=が、2013年7月にうつ血性心不全で死亡したのは長時間労働による過労死だったと発表。渋谷労働基準監督署が、佐戸さんが亡くなる前1カ月の時間外労働が159時間に上ったと14年5月に労災認定していた。佐戸さんは東京都庁を担当、13年6~7月の都議選や参院選の選挙取材で土日も勤務、死亡前1カ月の休日は2日だけだったという。
神戸製鋼所	10月8日	アルミ製品の一部で強度などの性能データを改ざんして納入していたと発表。納入先は当初、三菱重工が開発中の国産初のジェット旅客機MRJのほか、国産主力のH2Aロケットや自動車メーカー各社、防衛産業まで200社としていたが、その後、問題が銅製品・鉄粉などにも広がって、延べ約500社に増え、事態はさらに深刻に。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。



本紙「経営倫理フォーラム」は、定期刊行物として発行してきましたが、今37号を最後に紙媒体からホームページでのWeb展開に移行します。